



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
 コード番号 8769 URL <https://www.armg.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 天田貴之 TEL 03-5794-3800
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,549	10.5	196	46.4	181	36.8	96	5.7
2022年3月期第3四半期	4,117	4.3	134	△71.0	132	△71.7	91	△71.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 96百万円 (5.7%) 2022年3月期第3四半期 91百万円 (△71.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	5.79	—
2022年3月期第3四半期	5.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,656	3,358	58.5
2022年3月期	5,678	3,425	59.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 3,307百万円 2022年3月期 3,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,640	14.6	600	70.1	600	65.4	400	98.2	23.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	17,280,200株	2022年3月期	17,280,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	599,851株	2022年3月期	610,651株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	16,675,014株	2022年3月期3Q	16,744,115株

（注）期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2023年3月期3Q 308,200株、2022年3月期 310,000株）が含まれております。また、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年3月期3Q 308,953株、2022年3月期 3Q 235,515株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、行動制限の緩和に伴い、日常生活や経済活動に正常化の兆しが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇等により、引き続き先行きは不透明な状況となっております。

このような経済状況の下、当社は、2021年5月に策定した「中期経営計画2023」(2021年度～2023年度)の実現に向けた取り組みを推進いたしました。「中期経営計画2023」につきましては、“ウェルビーイング領域におけるNo.1プラットフォームへ”を骨子とし、従来の事業ドメインを内包するウェルビーイング関連領域(*)において実効性のある課題解決策をSaaSにて展開し、既存事業の深掘りとドメイン拡大を進めることにより、同領域におけるソリューション提供のリーディングカンパニーを目指すことを基本方針としております。具体的には、(1)DXプラットフォームの展開、(2)BtoBtoE領域への進出、(3)資本提携・オープンイノベーションの加速、(4)人材育成強化・健康経営推進、(5)ITケイパビリティの強化を重点テーマとして各種施策を実施し、顧客企業の生産性向上を通じた「企業価値の向上」と「従業員の元気」の実現を経営ビジョンとした事業活動を展開いたします。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「中期経営計画2023」のコア商品である「アドバンテッジ ウェルビーイングDXP」(**)を軸とした顧客企業への複数サービス提供の総合提案営業を引き続き推進し、ウェルビーイング関連の事業領域の拡大に取り組みました。

(*) 当事業における心身の健康、従業員の成長、リスクの予防と発生時の支援、両立支援、福利厚生、余暇支援、会社との一体感醸成等の業務領域

(**) ストレスチェック義務化対応プログラム「アドバンテッジ タフネス」による調査結果や健康診断結果など心身の健康データや、勤怠・休業等の人事労務情報を集約し、ダッシュボードでの見える化、データ分析、課題抽出、効果的なソリューションの提案を行うデータマネジメントプラットフォーム

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、メンタリティマネジメント事業及び就業障がい者支援事業が堅調に推移し、増収となりました。費用面につきましては、各事業の成長戦略に基づくシステム投資や事業拡大に伴う人員採用などにより、経費負担が増加いたしました。売上高が伸長したことにより増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,549百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は196百万円(前年同期比46.4%増)、経常利益は181百万円(前年同期比36.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

(メンタリティマネジメント事業)

当事業におきましては、昨年度に刷新した新「アドバンテッジ タフネス」について、既存顧客の旧プログラムからの切替え対応をほぼ完了するとともに、新規顧客の獲得に注力いたしました。また、従業員向けダッシュボードにおけるレコメンデーション機能提供、人事労務担当者用及び産業保健スタッフ用ダッシュボードにおけるクロス分析機能拡張等のバージョンアップを行った「アドバンテッジ ウェルビーイングDXP」、ならびに組織改善のPDCAを加速するパルスサーベイシステム「アドバンテッジ p d c a (ピディカ)」の導入を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、「アドバンテッジ タフネス」が堅調に推移したほか、コロナ禍で低迷していたソリューション商品の販売が回復、さらに顧客企業の多様な人事・経営課題解決ニーズも捉えた営業活動展開により伸長いたしました。費用面につきましては、「アドバンテッジ タフネス」「EQ(感情マネジメント力)研修」など既存サービスの改良や中期経営計画実現に向けた「アドバンテッジ ウェルビーイングDXP」「アドバンテッジ p d c a (ピディカ)」の開発に伴う償却費負担の増加、今後の事業展開を見据えた人的投資等により経費負担が増加いたしました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は3,404百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント利益は440百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

(就業障がい者支援事業)

当事業におきましては、引き続き、新たな連携先との関係構築及び既存連携先との関係深化によるGLTD(Group Long Term Disability: 団体長期障害所得補償保険)の新規顧客開拓に取り組みました。また、会社と傷病休のほかに産休・育休・介護休業等により休業中の従業員を繋ぐ休業者管理支援クラウドサービス「ADVANTAGE HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」について、2022年4月から段階的に施行される育児・介護休業法改正への対応を図りつつ営業活動を展開しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、GLTD販売は新規顧客の獲得が堅調に推移し増収となりました。また、「ADVANTAGE HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」は育児・介護休業法改正への対応

ニーズが追い風となり新規契約が順調に増加、セグメント利益改善に寄与いたしました。費用面につきましては、「ADVANTAGE HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」のシステム開発投資に伴う償却費が増加した結果、前年同期比で増加となりました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は916百万円(前年同期比17.9%増)、セグメント利益は93百万円(前年同期はセグメント損失15百万円)となりました。

(リスクファイナンス事業)

主に企業等に勤務する個人を対象として保険商品を販売している当事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で減収となりました。費用面につきましては、効率的なオペレーション業務体制の維持によりコスト抑制に努めました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は229百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント利益は178百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より22百万円減少し、5,656百万円となりました。流動資産は282百万円減少し、1,921百万円となりました。これは主に、保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は259百万円増加し、3,734百万円となりました。これは主に事業用システム投資に伴い無形固定資産が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より44百万円増加し、2,297百万円となりました。流動負債は16百万円増加し、2,118百万円となりました。これは主に、保険料預り金が減少した一方で前受収益が増加したことによるものです。固定負債は28百万円増加し、179百万円となりました。これは主に、「株式給付信託(J-ESOP)」による株式給付引当金の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より66百万円減少し、3,358百万円となりました。これは主に、配当を実施したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は59.7%となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,933	757,590
売掛金	919,185	837,033
保険代理店勘定	441,830	114,326
その他	125,086	212,965
流動資産合計	2,204,036	1,921,916
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	321,697	321,697
減価償却累計額	△161,560	△176,828
建物附属設備(純額)	160,137	144,869
工具、器具及び備品	204,344	202,565
減価償却累計額	△165,684	△174,132
工具、器具及び備品(純額)	38,660	28,433
有形固定資産合計	198,798	173,303
無形固定資産		
のれん	34,296	—
ソフトウェア	1,215,098	1,829,048
ソフトウェア仮勘定	498,791	256,519
その他	10,082	13,991
無形固定資産合計	1,758,268	2,099,559
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200,296	1,172,441
敷金及び保証金	187,225	182,132
繰延税金資産	120,178	97,196
その他	10,187	10,081
投資その他の資産合計	1,517,888	1,461,851
固定資産合計	3,474,955	3,734,714
資産合計	5,678,991	5,656,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
未払金	351,277	248,397
未払法人税等	65,229	486
前受収益	730,677	1,213,607
保険料預り金	441,830	114,326
賞与引当金	192,401	102,008
役員賞与引当金	1,066	4,499
その他	149,928	265,252
流動負債合計	2,102,411	2,118,577
固定負債		
株式給付引当金	73,732	101,636
資産除去債務	77,428	77,735
固定負債合計	151,160	179,372
負債合計	2,253,572	2,297,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,964	365,964
資本剰余金	317,554	317,554
利益剰余金	3,305,628	3,227,696
自己株式	△614,858	△603,663
株主資本合計	3,374,288	3,307,551
新株予約権	51,130	51,130
純資産合計	3,425,418	3,358,681
負債純資産合計	5,678,991	5,656,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,117,491	4,549,814
売上原価	1,075,330	1,304,741
売上総利益	3,042,160	3,245,072
販売費及び一般管理費	2,907,873	3,048,500
営業利益	134,287	196,572
営業外収益		
受取配当金	2,213	9,241
未払配当金除斥益	188	254
助成金収入	816	—
その他	95	78
営業外収益合計	3,313	9,573
営業外費用		
支払利息	710	714
持分法による投資損失	4,379	24,053
その他	—	42
営業外費用合計	5,089	24,809
経常利益	132,511	181,336
特別利益		
受取補償金	25,903	—
特別利益合計	25,903	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	—	3,802
特別損失合計	—	3,802
税金等調整前四半期純利益	158,414	177,534
法人税、住民税及び事業税	60,896	57,936
法人税等調整額	6,101	22,982
法人税等合計	66,998	80,918
四半期純利益	91,416	96,615
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,416	96,615

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	91,416	96,615
四半期包括利益	91,416	96,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,416	96,615
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,106,311	777,130	234,048	4,117,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,106,311	777,130	234,048	4,117,491
セグメント利益又は損失(△)	464,621	△15,247	178,281	627,654

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	627,654
全社費用(注)	△493,367
四半期連結損益計算書の営業利益	134,287

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,404,031	916,432	229,350	4,549,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,404,031	916,432	229,350	4,549,814
セグメント利益	440,261	93,670	178,223	712,154

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	712,154
全社費用(注)	△515,582
四半期連結損益計算書の営業利益	196,572

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。